



発行 新潟県  
**第 45 号**  
 平成30年6月12日  
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 687 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定(障害福祉課)
- 688 身体障害者福祉法による医師の指定辞退（障害福祉課）
- 689 保安林の指定解除予定（治山課）

公 告

特定調達契約の落札者等（警察本部会計課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

選挙管理委員会告示

48 直接請求を行う場合に必要な選挙権を有する者の数（選挙管理委員会）

労働委員会公告

調停申請（労働委員会事務局総務課）

告 示

◎新潟県告示第687号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）を次のとおり指定した。

平成30年6月12日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	担当する医療の種 類	指定年月日
やまだまち調剤薬局	長岡市山田3-2-7	育成医療・更生医療	平成30年6月1日
大手薬局 花園店	長岡市土合町字継子田44番地	育成医療・更生医療	平成30年6月1日

◎新潟県告示第688号

身体障害者福祉法施行令（昭和25年政令第78号）第3条第2項の規定により、次の医師は、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第1項の規定による医師の指定を辞退した。

平成30年6月12日

新潟県知事 花 角 英 世

氏 名	担当する医療の種類	従事する病院又は診療所の名称	所在地	辞退年月日
鵜飼 智子	小児科	新潟県立十日町病院	十日町市高田町三丁目南32-9	H30. 3. 31

齋藤 稔史	外科	新潟県立十日町病院	十日町市高田町三丁目南 32-9	H30. 3. 31
廣井 威	産婦人科	上越総合病院	上越市大道福田616	H30. 5. 2

## ◎新潟県告示第689号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定を解除する予定である旨の通知があった。

平成30年6月12日

新潟県知事 花 角 英 世

## 1 (1) 解除予定保安林の所在場所

新潟県魚沼市四日町字杉山1755の1（次の図の示す部分に限る。）・1755の3（国有林。次の図の示す部分に限る。）、1755の6

## (2) 保安林として指定された目的

土砂の崩壊の防備

## (3) 解除の理由

道路用地とするため

## 2 (1) 解除予定保安林の所在場所

新潟県魚沼市四日町字杉山1697の4（国有林）・1701の2（国有林。次の図の示す部分に限る。）・1702の9（国有林）

## (2) 保安林として指定された目的

なだれの危険の防止

## (3) 解除の理由

道路用地とするため

（「次の図」は、省略し、その図面を新潟県農林水産部治山課及び魚沼市役所に備え置いて縦覧に供する。）

## 公 告

## 特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成30年6月12日

新潟県知事 花 角 英 世

## 1 調達件名及び数量

センターネットワーク機器等賃貸借 一式

## 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

新潟県警察本部警務部会計課  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1

## 3 調達方法

借上げ

## 4 契約方式

一般競争入札

## 5 落札決定日

平成30年5月18日

## 6 落札者の氏名及び住所

N T Tファイナンス株式会社新潟支店  
新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1215番地7

## 7 落札価格

51,840,000円

## 8 入札公告日

平成30年4月6日

- 9 落札方式  
最低価格

## 病院局公告

### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、一般X線撮影F P D装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成30年6月12日

新潟県立リウマチセンター院長 石川 肇

#### 1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量

一般X線撮影F P D装置 1式

- (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

- (3) 納入期限

平成30年8月31日（金）

- (4) 納入場所

新潟県立リウマチセンター

- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

- (2) 指名停止期間中の者でないこと。

- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登録されている者であること。

- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

#### 3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-0054

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立リウマチセンター経営課

電話番号 0254-23-7751 内線2521

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 応札仕様書の提出期限

平成30年6月22日（金）午後5時00分

#### 4 入札、開札の日時及び場所

平成30年6月27日（水）午前10時00分

新潟県立リウマチセンター 2階 第1会議室

#### 5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

## (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

## (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立リウマチセンターの交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

## (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

## (6) 契約書作成の要否 要

## (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

## (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について（公告）**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、回診用X線撮影装置の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成30年6月12日

新潟県立加茂病院長 秋山 修宏

## 1 入札に付する事項

## (1) 購入等件名及び数量

回診用X線撮影装置 一式

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 納入期限

平成31年5月31日（金）

ただし、建物の竣工時期に変更がある場合は別途協議する。

## (4) 納入場所

新潟県立加茂病院

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県内に本社（本店）又は営業所等（支店、支社又は出張所等の名称は問わない。）が所在する者であること。

(6) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

## 3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 959-1397  
新潟県加茂市青海町1丁目9番1号  
新潟県立加茂病院経営課  
電話番号 0256-52-0701

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 応札仕様書の提出期限

平成30年6月19日(火)午後5時00分

## 4 入札、開札の日時及び場所

平成30年6月26日(火)午前11時00分  
新潟県立加茂病院講堂

## 5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立加茂病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

## 選挙管理委員会告示

## ◎新潟県選挙管理委員会告示第48号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第74条第1項及び第75条第1項の規定による請求を行う場合に必要な選挙権を有する者の総数の50分の1の数並びに同法第76条第1項、第80条第1項、第81条第1項及び第86条第1項並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第8条第1項の規定による請求を行う場合に必要な選挙権を有する者の総数の3分の1の数(その総数が40万を超え80万以下の場合にあってはその40万を超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が80万を超える場合にあってはその80万を超える数に8分の1を乗じて得た数と40万に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数)は次のとおりである。

平成30年6月12日

新潟県選挙管理委員会

委員長 長津 光三郎

- 1 選挙権を有する者の総数の50分の1の数  
38,682
- 2 選挙権を有する者の総数の、80万を超える数に8分の1を乗じて得た数と40万に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数  
341,760
- 3 県議会議員の選挙区別の選挙権を有する者の総数の3分の1の数
 

新潟市北区	21,088
新潟市東区	38,817
新潟市中央区	49,886
新潟市江南区	19,279
新潟市秋葉区	21,773
新潟市南区	12,846
新潟市西区	44,115
新潟市西蒲区	16,593
長岡市三島郡	77,917
上越市	54,657
三条市	28,095
柏崎市刈羽郡	25,532
新発田市北蒲原郡	31,826
小千谷市	10,272
加茂市南蒲原郡	11,517
十日町市中魚沼郡	18,289
見附市	11,585
村上市岩船郡	19,510
燕市西蒲原郡	25,070
糸魚川市	12,541
妙高市	9,431
五泉市東蒲原郡	18,075
阿賀野市	12,278
佐渡市	16,308
魚沼市	10,553
南魚沼市南魚沼郡	18,347
胎内市	8,500

## 労働委員会公告

### 調停申請について（公告）

平成30年6月1日、新潟県厚生農業協同組合連合会から、労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第18条第3号の規定による調停申請があったので、労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第7条第2項及び労働委員会規則（昭和24年中央労働委員会規則第1号）第77条の規定に基づき、次のとおり公表する。

平成30年6月12日

新潟県労働委員会

会長 兒玉 武雄

- 1 関係当事者
 

組合側	新潟県厚生連労働組合
使用者側	新潟県厚生農業協同組合連合会
- 2 関係公益事業 労働関係調整法第8条第1項第4号に規定する医療の事業

3 調停申請事項 組合事務所ビルの使用